

六年に入つて益々激化した。歐洲に於ける全般的全融恐慌の發生と滿洲事變の勃發と直接動機とした日華關係の悪化は、貿易の逆調を甚たしくし、不況に喘ぐ我經濟界に最後の一撃を加へた。斯くて金融資本の意圖は漸次金輸出再禁止に傾き、井上財政は弗買問題の發生によつて退けられ、昭和六年十二月若槻内閣に代つて成立した大藏内閣は成立即日金輸出再禁止を断行した。以來、この金輸出再禁止の結果たる爲替の低落と武器として、我國は激化する世界貿易戰の真確中へ躍り込んだ。かくて日本商品は世界市場に氾濫し、我が輸出産業は一躍して世界の脅威となり、ここに所謂ソシアル、カシピングの聲がか海外各方面よりあげられるに至つた。他方、滿洲事變を契機として表面化してきた非常時意識は、所謂五・一

五事件の發生に於て、正に我が政界に於ける決定的要素にまで發展した。斯かる非常時意識の昂揚を反映して、軍需工業は飛躍的な活況を享受するに至つた。而して、昭和六年九月に勃發した滿洲事變と同年十二月に断行された金輸出再禁止とが數支積極政策とインフレーション政策とを表看板とする大藏内閣の一聯の強行政策であつたことは言ふまでも止なりか、この時以來非常時局は經濟上の準戰時体制へと轉化し、既に公然たる政綱となつた産業合理化は、その目標と明瞭に軍需工業に於ける生産力擴充に置くに至つた。

斯かる非常時局の影響は勞働運動の分野に於て最も大きく現はれた。即ち闘争主義に立て籠る左翼勞働組合は、昭和三年の三・一五事件、昭和四年の四・一六事件と